

御所IC工業団地／御所市

奈良県での新事業展開へのお誘い

(仮称) 橿原JCT

昭和工業団地／大和郡山市

高山サイエンスタウン／生駒市

郡山下ツ道JCT

新たなビジネスが花開く、古都 魅力的な立地環境のもと、数多

古の歴史・文化が色濃く残る地として知られる奈良。

実は、近年、企業立地にも優れた場所として、

製造業や運輸業など幅広い企業が新たな拠点先に選んでいます。

その魅力の一つが、アクセスの強み。西には大阪、北には京都、東には名古屋と、

関西圏と中京圏の間に位置し、交通の要とも言えるロケーション。

他にも、豊富な人的資源や優遇制度など、企業立地の強みが潜在。

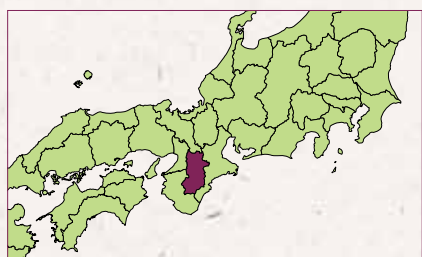
企業のさらなる発展と可能性を、奈良から。貴社の新たな歴史をここで築きませんか。

奈良県

紀伊半島の中央部に位置する奈良県。面積や人口は全国の約1/100で、歴史・文化・自然に恵まれた良好な環境が広がっています。

- 総人口:131万5,350人
- 面積:3,690.94km²
- 県内総生産(実質):3兆8,923億円
- 1人当たりの県民所得:272万8千円
- 従業員1人当たりの製造品出荷額など:3,448万円

出典:奈良県のすがた2022



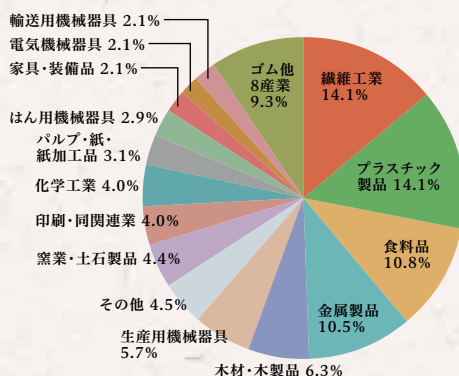
奈良県の産業

医薬品をはじめ、機械器具、金属製品、電子部品・デバイス・電子回路、食料品、プラスチック製品などの製造業が盛んな地。近年では、最新技術が必要な機械産業の立地が増加。多種多様な産業から拠点として選ばれています。

奈良県の事業所数

1,783

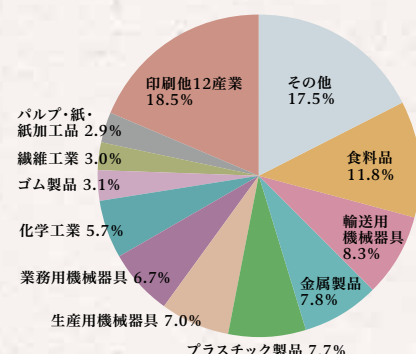
産業中分類別事業所数構成比



製造業の製造品出荷額等

2兆1,224億円

産業中分類別製造品出荷額等構成比



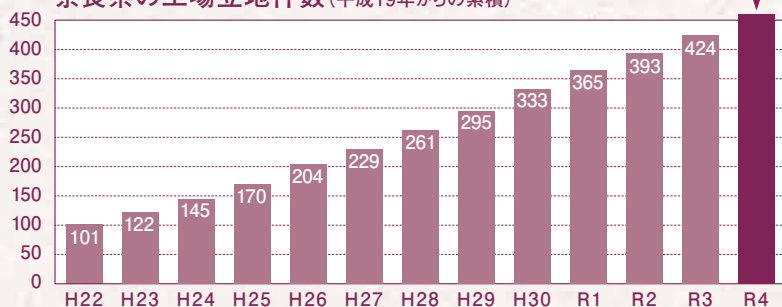
※四捨五入の関係で端数において一致しない場合があります。総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

・奈良。 多くの企業が進出しています。

過去16年間の工場立地件数

457件

奈良県の工場立地件数 (平成19年からの累積)

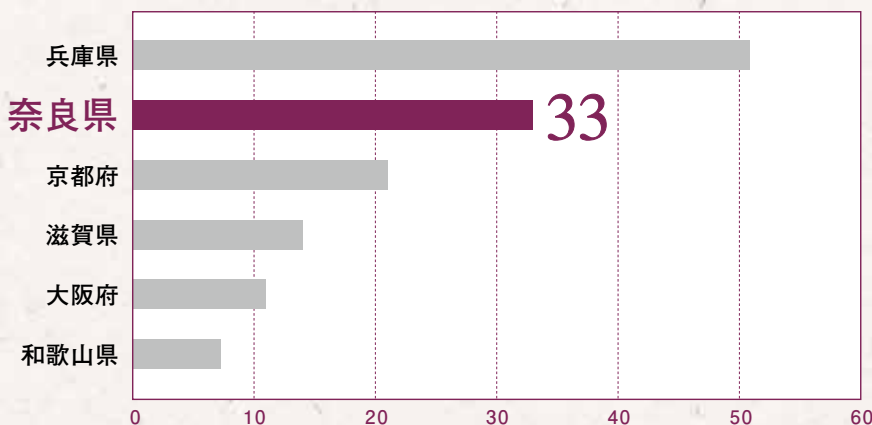


令和4年の立地件数

33件

近畿 2位
(全国9位)

近畿の工場立地件数



経済産業省「工場立地動向調査」をもとに奈良県作成

過去8年間の本社の 転入・転出件数

本社転入超過件数

252件

本社転出入指標

全国 6位

本社の転入・転出件数 (平成27年からの累積)

順位	都道府県	転入件数	転出件数	転入-転出	転出入指標
1	長野県	1,194	687	507	26.95
2	山梨県	663	403	260	24.39
3	沖縄県	1,277	814	463	22.14
4	静岡県	1,736	1,299	437	14.40
5	茨城県	2,178	1,651	527	13.76
6	奈良県	1,259	1,007	252	11.12
7	群馬県	1,080	865	215	11.05

45	大阪府	8,507	9,876	△1,369	△7.45
46	長崎県	337	396	△59	△8.05
47	東京都	31,097	38,386	△7,289	△10.49

都道府県別本社転入・転出件数 (平成27年～令和4年累計) / 転出入指標: (転入-転出) ÷ (転入+転出)
参照元: (株)東京商工リサーチ

企業立地なら奈良県へ。魅力的なポイントをまとめたムービーも公開中！



企業立地に選ばれるポイント ①

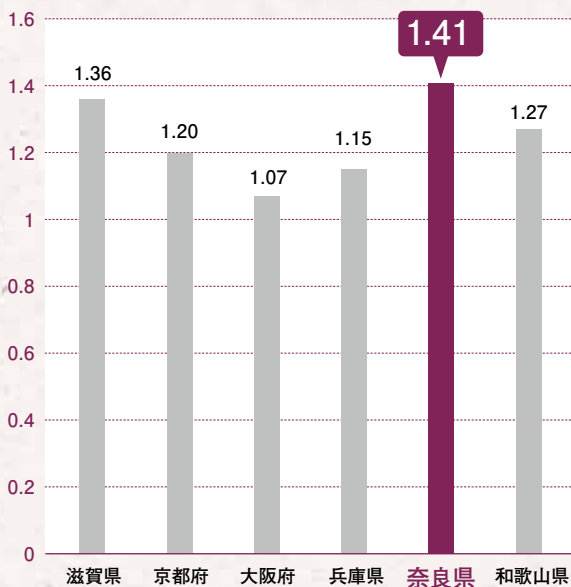
人的資源の強み

近畿最高水準の、有効求人倍率1.41倍。

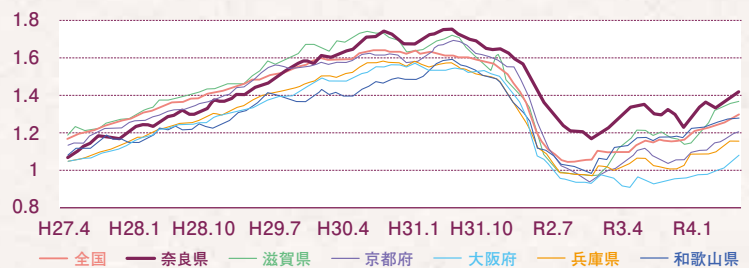
奈良県の豊富な人材が、貴社のビジネスをさらに活性化させる。

奈良県の有効求人倍率は近畿圏内で最も高い1.41倍。全国平均と比較しても近年、高水準で推移しています。それだけ、企業の人材に対する投資意欲が高く、さらなるビジネスの可能性が眠った地であるとも言えます。今後も発展が見込まれる奈良県で、企業の成長を目指しませんか。

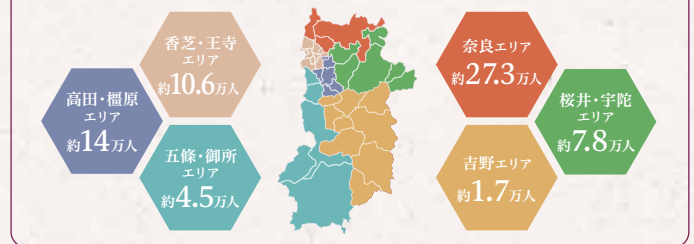
令和4年7月 地別有効求人倍率(季節調整値)



「就業地別」有効求人倍率(季節調整値)



奈良県の労働力人口



令和2年国勢調査(総務省)

全国トップクラスの大学進学率を誇る、教育熱心な地。

情報通信技術などを活用し、教育DXへの取り組みを強化中。

大学・短大などの進学率は上位に位置し、東京大学への進学率は全国2位、京都大学への進学率は全国1位を誇ります。さらにICT教育にも県全体で積極的に力を注いでおり、その指導力が大幅に上昇。優秀な人材が豊富に取り揃う奈良が、企業の研究開発や高度なモノづくりを心強く支えていきます。

教育DX推進における取り組み

教育情報の電子化

- ・県内全自治体参加によるGIGAスクール構想推進協議会を設置
- ・県域統一の統合型校務支援システム導入と小中高のデータ連携
- ・教育ビッグデータ活用を見据えたクラウド化の推進

児童生徒への情報教育の充実

- ・県域統一教育用ドメインによる12年間一貫の情報活用能力育成
- ・高校教科「情報」の学習用プラットフォームの導入と活用
- ・デジタル・シティズンシップ教育の充実

教員のICT活用指導力の向上

- ・教員のICT活用指導力を伸ばす豊かな研修プログラムの実施
- ・県域の全教職員がアクセスできるヘルプデスクの設置

計画的なICT機器などの整備・運用

- ・教育の情報化に対応した最新設備への継続的な更新
- ・多様な学びを支える教育用高速インターネット回線整備

IT企業などとの連携

- ・産学官連携による多彩な教育プログラムの実施
- ・豊富なアプリケーションの県域包括ライセンス契約
- ・教育委員会および学校の技術支援全般のアウトソーシング

女性の就業率の伸び率、全国第1位。 男女問わず、活躍できる職場環境が叶えられます。

奈良県では「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」のもと、奈良の女性の幸せを応援するプロジェクトを実施。女性の活躍を企業とともに推進し、男女問わず活躍できる職場環境やワーク・ライフ・バランスの実現など、これからの時代に求められる働き方を進めています。

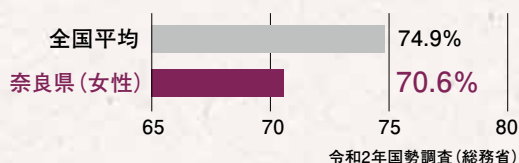
20～64歳の無職の女性の

約6割が「働きたい」と回答

さらに、就職・転職を希望される県内在住女性のうち
80%以上が近接地での就労希望

奈良県「令和2年奈良県女性活躍推進に関する意識調査」

奈良県の女性の就業率



	都道府県	女性の就業率		
		R2	H27	伸び (R2-H27)
1	奈良県	70.6	63.6	7.0
2	大阪府	72.4	65.9	6.5
3	兵庫県	72.2	66.0	6.2
4	沖縄県	75.0	69.0	6.0
5	神奈川県	72.6	66.6	6.0

令和2年の「20～64歳女性」の就業率は70.6%(全国平均74.9%)ですが、過去5年間の伸びは7.0ポイントで全国1位(全国平均5.3ポイント)

女性の就業率の伸び率
全国第1位

(単位: %、ポイント)

女性の幸せ応援プロジェクト

若者世代には魅力的でキャリアアップできる職場を、子育て世代にはワーク・ライフ・バランスのとれる働きやすい環境を届けるために様々な取り組みを実施しています。

取り組み ・働く女性や再就職を希望する女性に向けた相談窓口を設置
・支援団体と連携した起業を目指す女性の活躍支援 など



県をあげて、人材育成・就労促進・再就職支援を実施。 企業にマッチする多種多様な人材を創出しています。

若者の県内就業率の向上や、地域における多様な人材の就労サポートを積極的に行っています。人材育成から就労の促進、再就職まで一括して支援。多様な人材が就労できるよう、地域の雇用環境の整備を図ります。

奈良県が実施する 3つの人材サポート /

1

地域における 多様な人材の育成

職業訓練や実学教育の提供など、職業に触れる機会を醸成することで新たな産業・技術を担う人材の育成を図ります。

2

地域における 就労の促進

就労する上で必要な生活面での支援や、テレワークといった柔軟な働き方の推進など、県内の企業と共に就労サポートを行っています。

3

地域における 再就職の支援

再就職に向けた教育や相談、研修の実施、就労を希望する人材への情報提供を積極的に取り組んでいます。

企業立地に選ばれるポイント ②

立地(地勢・地価)の強み

津波や活火山など、自然災害の少ない内陸県。

事業継続計画(BCP)も構築しやすく、年中、温暖な気候にも恵まれています。

土地の強さや災害の少なさも企業立地において大切な要素です。奈良県は周りに海、活火山がなく津波や火山の噴火、そして台風や水害の被害も他都道府県と比べて少ない場所にあります。自然災害のリスクを限りなく減らしながら強固なビジネスを築くことができます。

津波・活火山



海に面していない内陸県。
津波のリスクがない!

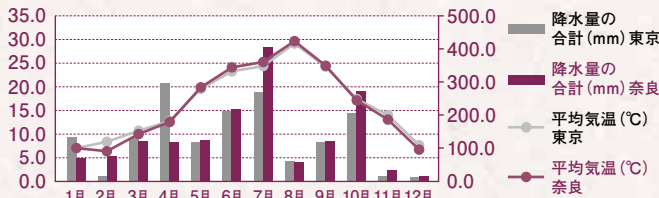


県内に活火山はなく、
火山噴火の影響も少ない!

気候

年平均気温 **16.3°C** (東京16.5°C)

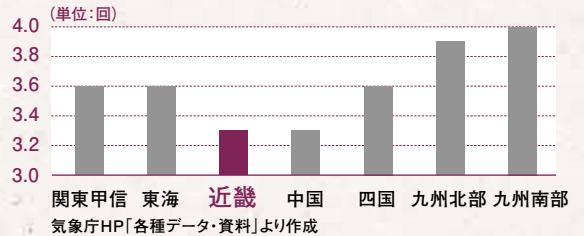
年合計降水量 **1,628.5mm** (東京1,590.0mm)



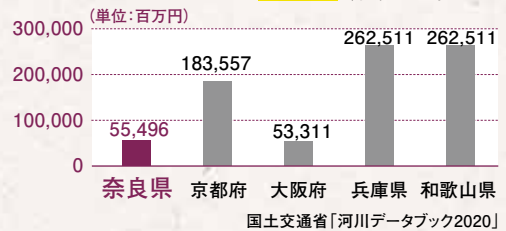
気象庁「各種データ・資料」(令和2年)より作成(地点:奈良、東京)

台風・水害

平均台風接近数 **3.3回** (平成21~30年までの10年間平均値)



水害被害額 近畿圏で **下位** (平成21~30年までの10年間合計)



豊かな自然に、多彩な歴史・文化、安い物価など。

快適な住宅地が広がり、従業員の暮らしにもうれしい住環境。

豊かな自然に恵まれ、便利な鉄道沿線に快適な住宅地。歴史と文化に囲まれた環境の下で暮らすことができます。また、物価も安く、貯蓄高も全国上位です。

全国平均を上回る、自然公園面積



自然公園面積の割合

17.2% (全国21位)

令和3年 環境省「自然公園都道府県別面積総括」

安価な物価に、ゆとりある家計



消費者物価地域差指数(全国の物価水準100)

97.3 (物価水準の低さ全国5位)

令和3年 総務省「消費者物価地域差指数」

多彩な歴史と文化に囲まれた地



国宝・重要文化財指定件数

1,536件 (全国3位)

文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」



貯蓄現在高(総世帯1世帯当たり)

15,839千円 (全国6位)

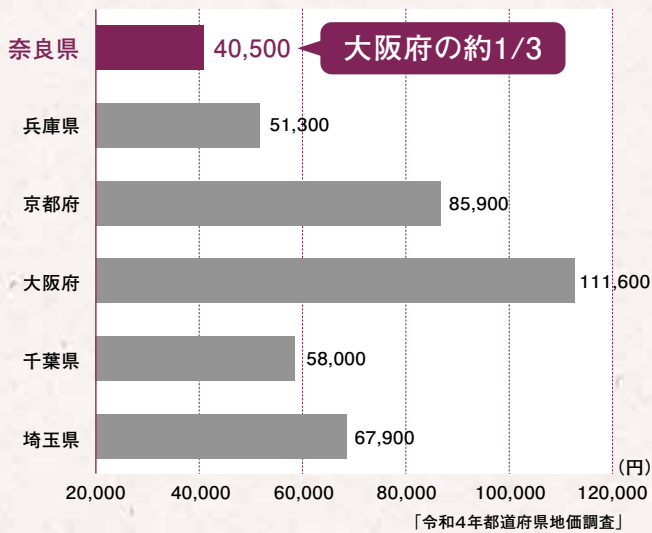
令和元年 総務省「全国家計構造調査」

工業地として、大阪府の約1/3の地価。

コスト軽減につながり、設備投資や人材にかけられる予算が増えます。

大阪や京都などと比べ地価が安く、良好なアクセスに関わらず、工業地の地価が低廉です。また、歴史が色濃く残る地ですが「埋蔵文化財包蔵地」で開発を行ったとしても発掘調査が必要とは限りません。万が一、費用がかかる場合も他都道府県と比べ低コストで実施可能です。

令和4年地価調査 工業地平均(1㎡あたり)



文化財発掘調査について

発掘調査が必要ではないケースも！
調査費用がかかる場合でも、低コストで実施可能。

・発掘調査要否

歴史遺産・遺物の残る奈良県ですが、「埋蔵文化財包蔵地」で開発を行ったとしても発掘調査が必要ない場合もあります。

・発掘調査費用は他都道府県と比べて割安！

奈良県では自治体の専門職員が担当する「直営方式」が基本のため、低コストで発掘調査を実施できます。

東京都：16,114千円/件 奈良県：2,909千円/件
直営方式が基本だから、他の都道府県と比べて割安！

〔令和元年度文化庁統計〕

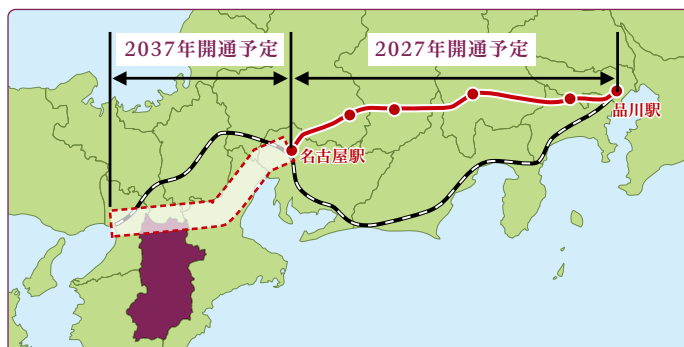
TOPICS

早ければ2037年にリニア中央新幹線が全線開業予定。

「奈良市附近駅」が設置され、東京へ、大阪へ、よりスピーディーにアクセスが可能に。

全線開業すれば、
東京-大阪間が約67分で
結ばれます。

奈良から大阪へ、東京へ、今まで以上に便利に、スピーディーに移動できます。そして、「奈良市附近駅」が県内に設置されることにより、奈良県のさらなる活性化が見込まれます。



リニア中央新幹線
LO系改良型試験車
(提供：JR東海)

リニア駅周辺の
まちづくり(イメージ)

企業立地に選ばれるポイント ③

アクセス網の強み

大阪、神戸、名古屋など、県外から奈良へのアクセスはスムーズ。
多数の高速道路などの整備がビジネスの拡大をサポートします。

奈良県を東西に横断する西名阪自動車道・名阪国道などにより、大阪市から約60分、神戸市から約80分、名古屋市から約150分で奈良県中南部を結びます。さらに南阪奈道路の建設により関西国際空港から約60分でアクセス可能。県外から奈良県への交通アクセスは充実しています。



さらにスピーディーでスムーズな移動を目指して。

奈良盆地を南北に縦断する、京奈和自動車道全線開通へ。

奈良県内では平成18年より奈良盆地を南北に縦断する「京奈和自動車道」が段階的に開通。現在、全線開通に向けて着々と建設が進んでいます。完成することで奈良県内の交通がよりスムーズになることに加え、大阪、名古屋、関西国際空港などからのアクセスがさらに向上。奈良県に拠点を構えることで、他都道府県企業とのビジネスがこれまで以上に広がります。



TOPICS

工業ゾーン創出プロジェクト

京奈和自動車道沿線の2町(川西町・田原本町)と連携協定を締結。
市町村と連携・協働して、新たな産業用地を創出していきます。

「地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創る」という目標を掲げる奈良県では、その取り組みの一つとして、企業誘致活動に力を注いでいます。県内に立地を希望する企業のニーズに応えるために、県内のいくつかの市町村と連携・協働し、まとまった産業用地の創出を実施しています。

奈良県

連携 × 協働

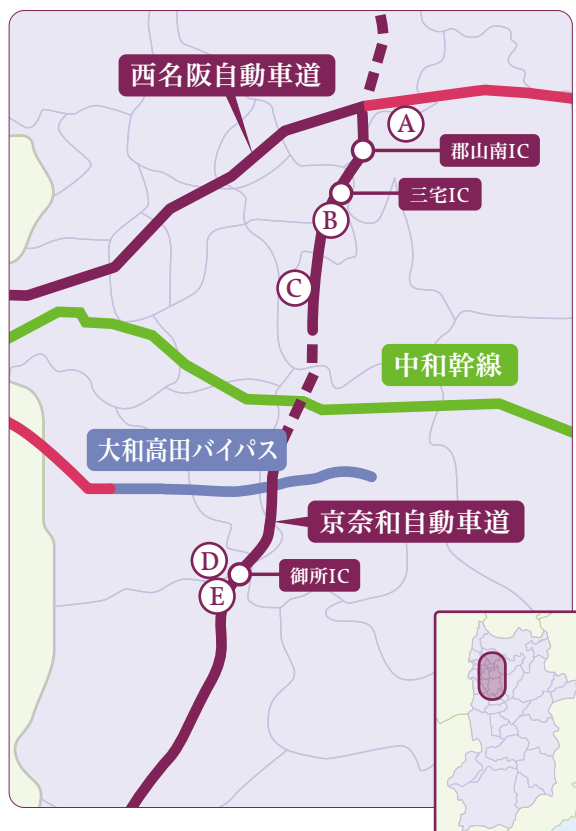
市・町・村

県庁内の体制を強化し、部局を超えた「工業ゾーン創出プロジェクト」を結成。産業用地創出に取り組む市町村をバックアップしています。

研修会の開催 アドバイザーの派遣 など

新たな工業ゾーンの創出に向けて、
続々とプロジェクトが進行中。

- A** 天理市
地区名：南六条東地区
最寄りの自動車道：京奈和自動車道
最寄りのIC：郡山南IC
- B** 三宅町
地区名：三宅IC西側・東側地区
最寄りの自動車道：京奈和自動車道
最寄りのIC：三宅IC
- C** 田原本町
地区名：十六面・西竹田地区
最寄りの自動車道：京奈和自動車道
最寄りのIC：(仮称)田原本IC※整備中
- D** 葛城市
地区名：新村地区
最寄りの自動車道：京奈和自動車道
最寄りのIC：御所IC
※詳細未定
- E** 御所市
地区名：御所IC工業団地
最寄りの自動車道：京奈和自動車道
最寄りのIC：御所IC
p9～10にて、「御所IC工業団地」を紹介。
ぜひ、こちらもご覧ください。

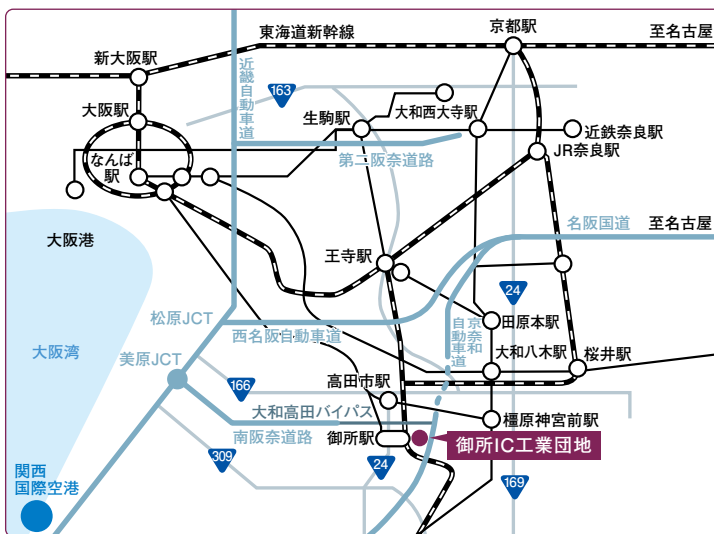


京奈和自動車道 御所IC至近に、



京奈和自動車道 御所ICからすぐのロケーション

御所IC工業団地は京奈和自動車道御所ICからすぐの場所にあり、鉄道や空港、湾港からのアクセスも良い場所。企業のさらなる発展や強化に役立てていただけます。



交通アクセス

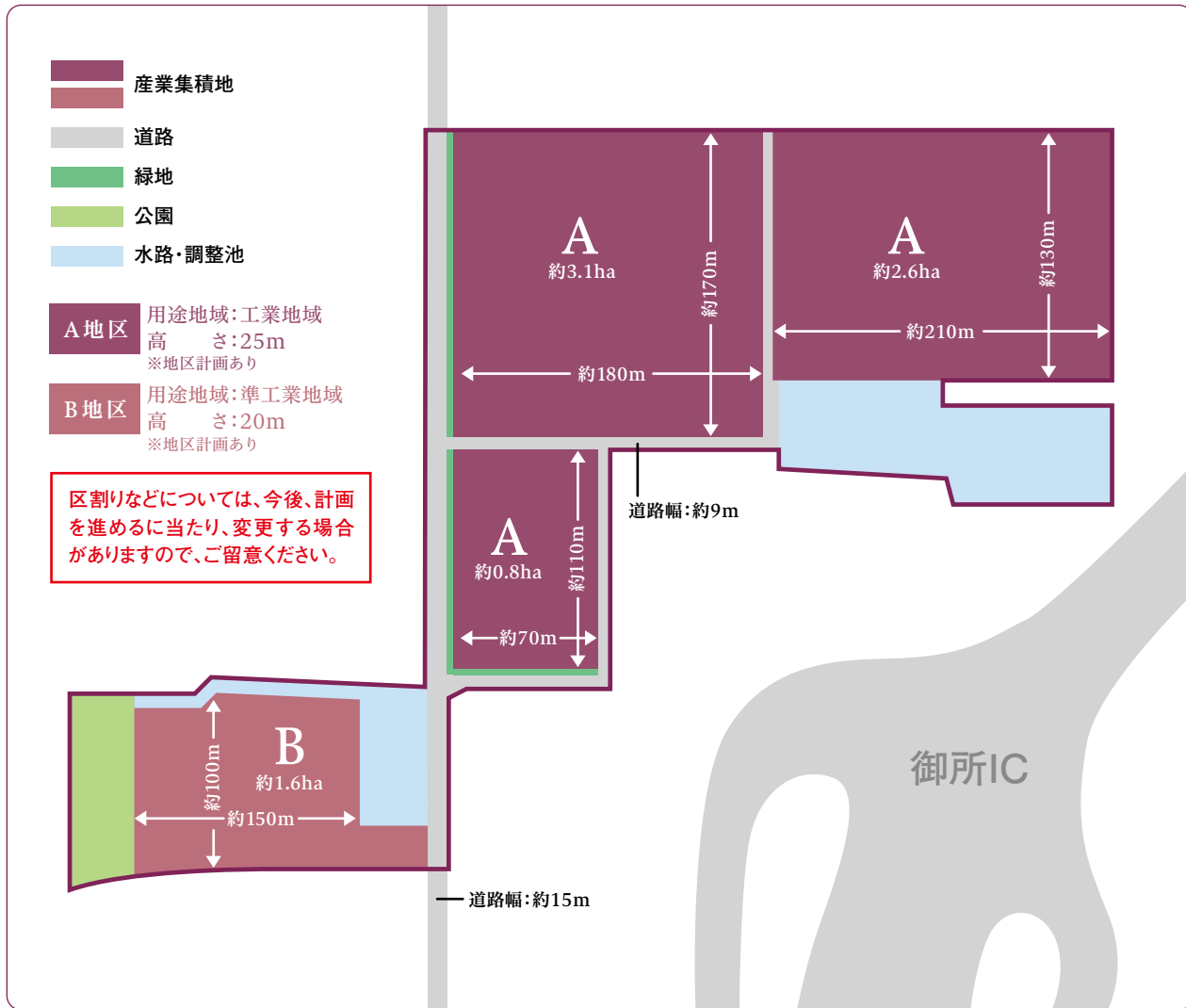
- 道路** 京奈和自動車道御所ICから約1km
国道24号から約2km
- 鉄道** 近鉄御所駅、JR御所駅から約2km
- 空港・湾港** 関西国際空港から約60km(車で約1時間)
大阪港から約50km(車で約1時間)

大和御所道路 (仮称) 榎原JCT(大阪方面接続ランプ)
令和8年春に開通予定!

大和御所道路(御所・五條方面)と大和高田バイパス(大阪方面)が接続することで、御所IC工業団地と大阪との交通アクセスがさらにスムーズになります。



「御所IC工業団地」の開発が進行中。



御所IC工業団地の概要

所在地:御所市大字出屋敷、北十三及び南十三 / 用途地域:工業地域または準工業地域(地区計画あり) / 分譲面積:約8ha / 分譲最小面積:約8,000㎡ / 分譲時期:令和8年度以降(予定) / 土地価格:未定

※今後変更する可能性もあります。

充実したインフラ整備

さまざまな業種の企業立地に対応できるように、用水、排水、電力、ガスなどのインフラ環境を整えています。

用水 公共上水道 **排水** 公共下水道 **電力** 普通電圧(約6,600V)/特別高圧対応可(要相談) **ガス** 都市ガス

分譲時、全面的な文化財発掘調査済み。分譲開始時期は別途お知らせいたします。

奈良県の充実した優遇制度

企業の規模や条件に合わせて様々な企業立地促進補助制度を用意。

◆ 企業立地促進補助制度

国内回帰等立地促進補助金	最大 10億円 ・補助率 10%
企業立地促進補助金	最大 10億円 ・補助率 10%
企業定着促進補助金	最大 1億円 ・補助率 10%
地方拠点強化促進補助金	最大 1億円 ・補助率 10%

その他にも

●南部・東部地域へ立地される場合は、加算金や補助要件の緩和があります。

加算金

固定資産額(土地を除く)が
5億円以上→1,000万円
固定資産額(土地を除く)が
10億円以上→2,000万円

南部・東部 地域

五條市、御所市、高市郡、吉野郡、
宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

さらに！
県外から本社機能を移転する場合は…

大幅緩和を
実施！

投資額**5億円**以上、県内新規雇用**10人以上** ▶ 投資額**3億円**以上、県内新規雇用**3人以上**に！

県外から本社機能を移転される場合は、補助要件を大幅に緩和。製造業に限らず、幅広い業種の本社・研究所・研修所の移転や、移転に伴う県内既存拠点の拡充に対する法人税減税、奈良県独自の事業税・不動産取得税減税、補助金(固定資産投資の10%、最大1億円)を創設しています。

製造業の研究開発に対しても補助金を設け、強力にバックアップ。
新たな産業の振興や既存産業の高付加価値化を応援しています。

県内企業の研究支援強化や県外からの企業誘致を促進し、県内産業の基盤強化と新規産業の創出を図ることを目的に、「奈良県研究開発支援補助金」を創設しています。

奈良県研究開発支援補助金 **3年間で最大1億円**(補助率2/3)

対象者

民間企業の製造業者または民間企業の
製造業者が代表者である共同体

対象分野

機械・金属、モジュール・航空機、生活産業、
プラスチック、繊維、木材・木製品、食品、製薬・医療

補助要件

- 県内企業**：下記のいずれかを満たす企業
①補助開始年度より10年間事業所を県内で定着 ②研究成果の事業化(市場流通)
- 県外企業**：補助期間終了後、県内で5年以内に下記のいずれかの事業所を設置する企業
①固定資産投資額5億円以上かつ県内新規雇用者数10人以上 ②常用雇用者100人以上

奈良県への
企業立地についての
お問い合わせ・ご相談

ワンストップ 窓口

スムーズに企業立地を進めるため、用地情報・開発許可手続きなどの「ワンストップ窓口」を設けています。

用地情報・開発許可手続き・優遇制度 などのお問い合わせ・ご相談はこちら

企業立地推進課 企業誘致係 TEL:0742-27-8872 FAX:0742-27-4473
0742-27-8813

■奈良県東京事務所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階 TEL:03-5212-9096 FAX:03-5212-9097

奈良県企業立地推進課

検索